



主力商品「近江牛」

- 本社所在地：滋賀県彦根市平田町808
- 事業概要：近江牛の加工、卸売り、小売り（店頭販売現3店舗やEC販売）、近江牛をメインとした飲食店の経営（現10店舗）、お弁当などの宅配事業
- 常時使用する従業員：263名（令和7年2月期）
- 現在の売上高：24億円（令和7年2月期）
- 法人番号：5160001008402
- Web：https://www.sennaritei.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
上田 健一郎

滋味な滋養を滋味で盛り上げる！（使命）

株式会社千成亭風土は、この使命＝ミッションに燃えて「一人でも多くの美味しいねの笑顔、感激、感動を集められる集団」となります。また「社員の人間性が高まり、歓喜の輪を広げ喜びを分かち合える集団」となります。具体的には、古くから伝承された近江牛を継承し、食生活を通じてより豊かな食文化を創造し、社員と共に喜びを分かち合いながら社会に貢献していきます。長期構想としては、近江牛のルーツである「彦根牛」の復活を実現し、彦根から全国へ、そして世界へ、喜びを分かち合える企業へと成長を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2035年の100億円達成に向けて、次頁グラフのような成長を目標としています。成長率は年を追うごとに緩やかに上昇しており、最終年には15%近い成長となっています。実現可能性は次頁を根拠としています。

課題

下記の3点が課題と考えられます。

- ①HACCP対応新工場稼働に伴う初期投資
- ②「彦根牛」の定義の明確化、安定供給体制の構築と品質の担保
- ③人材確保と育成

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

下記の2点をメインに取り組み100億円達成を目指します。

- ①肉総菜製造を主軸とした新工場の建設、稼働
中食市場の成長に対応し、肉総菜の製造を中核事業とする新工場を建設します。新工場はHACCP対応の最新設備を備え、衛生管理・清算成功率・品質管理を高度に実現します。
- ②近江牛のルーツ「彦根牛」の復活とブランド構築
近江牛のルーツ「彦根牛」の復活に取り組みます。「彦根牛」を地域ブランドとして再定義することで、差別化を図ります。ブランド価値・付加価値・販売単価の向上を図ります。

実施体制

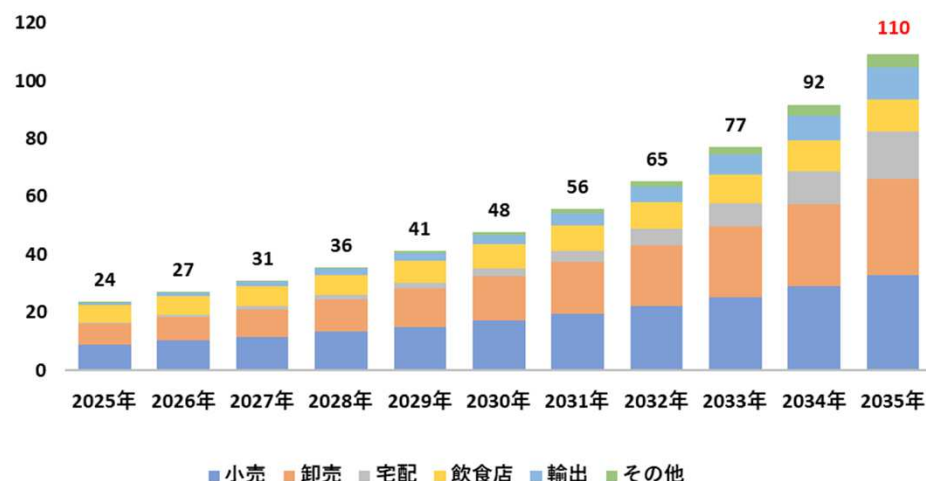
主に下記のような実施体制で実施していきます。

- ①全体統括：代表取締役＋経営企画部
- ②新工場プロジェクトチーム：経営企画部＋製造部門マネージャー
- ③営業・販売・広報等：各店長＋スタッフ
- ④経理・法務・労務：経営企画部＋本部＋総務人事
- ⑤外部との連携（彦根牛の確保等）：代表取締役＋経営企画部

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現の目標と課題 補足説明

売上高（億円）



左図が、売上高の実現目標推移です。

下記の点を根拠に、市場環境・供給体制・ブランド戦略・組織的基盤のすべてにおいて、実現可能性が高い目標を設定しました。

① 成長市場と消費ニーズの一致

中食市場（惣菜・加工食品市場）は共働き世帯・単身世帯の増加に伴い、今後も安定した成長が見込まれます。肉惣菜や高品質な冷凍・レトルト商品のニーズは拡大傾向にあり、新工場による商品供給体制強化は市場ニーズと合致しています。

② 新工場による生産力と品質の大幅向上

HACCP対応の最新設備を備えた新工場の稼働により、従来よりも大量かつ安定した高品質な商品供給が可能になります。特に主力である小売・卸売・宅配部門への商品供給能力が拡大し、売上増加の基盤となります。

③ 「彦根牛」の復活と安定供給体制

当社は、近江牛のルーツである「彦根牛」の復活を関係会社の農場と連携して推進しており、すでに生産体制の構築が進んでいます。「彦根牛」のブランド確立後は、グループ内での安定供給が可能となり、自社ブランド商品として差別化・高付加価値化・販売単価の向上が見込めます。地域性とストーリー性のあるブランド展開は、ギフト・EC・高級外食市場への展開において強力な武器になると考えています。

④ 既存事業の実績と顧客基盤

当社はすでに小売・卸売・飲食・宅配など多角的に事業を展開しており、年間約24億円（2025年2月期実績）の売上基盤があります。既存顧客との取引継続、新商品への切り替え・追加提案により、新規投資に対して比較的早期に収益化が可能と考えています。

⑤ 経営陣と社内体制の実行力

長年にわたり培ってきた商品開発力・販売力・品質管理力に加え、新工場・新体制により、生産から販売まで一貫した管理体制を構築済みです。また、代表取締役を中心とした明確な指揮命令系統と、部門間連携による機動的な意思決定が可能な体制を整えています。